■米国：PJM、卸電力市場を歪めている補助金への対応策を検討

2017年9月4日付の業界誌によると、地域送電機関（RTO）である PJM が、容量市場における自由な競争を妨げている州の補助金の影響を打ち消すための対策を検討している。PJM のタスクフォースで長らく議論されている課題としては、補助金を受け取っている電源の価格を再設定するか否か、価格の再設定の対象電源は州から補助を受けているもののみとするか否か等が挙げられる。PJM の市場監視者は、「州の補助金は RTO/ISO の卸電力市場の競争に大きな影響をあたえる。特に影響が心配されるのがニューヨーク州とイリノイ州で 2016 年に承認された原子力発電への補助金である」とコメントしている。しかし同地域で原子力発電所を運営する Exelon 社は、補助金はゼロエミッションを奨励するもので、正当なものと主張している。